

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
			22年国調	17年国調	増減率	増減率								区 分
		住民基本台帳人口	24.3.31	25,720人	26,468人	-2.8%	第1次	1,216	1,462	08	5464	茨城県 境町	地方交付税種地	2-3
			23.3.31	25,886人	25,714人	-0.6%	第2次	9.6	10.3					
							第3次	4,689	5,369					
								6,720	7,092					
								53.2	49.8					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
地 方 譲 与 税	3,192,251	36.6	3,192,251	61.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方譲与税	159,374	1.8	159,374	3.0	普 通 税	3,192,251	100.0	34,512						
利子割交付金	6,693	0.1	6,693	0.1	法定普通税	3,192,251	100.0	34,512						
配当割交付金	4,669	0.1	4,669	0.1	市町村民税	1,240,190	38.9	34,512						
株式等譲渡所得割交付金	1,692	0.0	1,692	0.0	個人均等割	36,159	1.1	-						
地方消費税交付金	246,287	2.8	246,287	4.7	所得割	996,548	31.2	-						
ゴルフ場利用税交付金	3,849	0.0	3,849	0.1	法人均等割	89,565	2.8	15,252						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	117,918	3.7	19,260						
自動車取得税交付金	30,019	0.3	30,019	0.6	固定資産税	1,664,402	52.1	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,663,765	52.1	-						
地方特例交付金	36,746	0.4	36,746	0.7	軽自動車税	55,923	1.8	-						
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,494	0.1	12,494	0.2	市町村たばこ税	231,736	7.3	-						
減収補填特例交付金	24,252	0.3	24,252	0.5	鉱 産 税	-	-	-						
地方交付税	1,651,460	18.9	1,534,551	29.3	特別土地保有税	-	-	-						
普通交付税	1,534,551	17.6	1,534,551	29.3	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	89,997	1.0	-	-	目 的 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	26,912	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	5,333,040	61.1	5,216,131	99.7	入 湯 税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,925	0.1	4,925	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	48,156	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	101,350	1.2	2,998	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	15,164	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	909,480	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	3,192,251	100.0	34,512						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	501,990	5.8	-	-										
財産収入	12,738	0.1	3,944	0.1										
寄附金	8,791	0.1	-	-										
繰入金	47,251	0.5	-	-										
繰越金	332,867	3.8	-	-										
諸収入	270,571	3.1	4,566	0.1										
地方債	1,141,941	13.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	495,041	5.7	-	-										
歳入合計	8,728,264	100.0	5,232,564	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人 件 費	1,702,421	20.2	1,666,888	1,644,309	28.7	議 会 費	125,722	1.5	-	125,722				
うち職員給	1,049,134	12.5	1,021,794	-	-	総 務 費	1,107,760	13.2	11,663	937,039				
扶助費	1,176,182	14.0	344,673	336,533	5.9	衛 生 費	2,420,776	28.7	51,190	1,356,832				
公債費	948,206	11.3	915,711	915,711	16.0	衛 生 費	655,307	7.8	6,841	623,905				
元利子	779,599	9.3	754,907	754,907	13.2	労 働 費	23,914	0.3	1,256	21,475				
償還金	168,607	2.0	160,804	160,804	2.8	農 林 水 産 業 費	346,147	4.1	22,863	324,696				
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	88,616	1.1	-	64,461				
(義務的経費計)	3,826,809	45.4	2,927,272	2,896,553	50.6	土 木 費	708,210	8.4	194,824	515,457				
物件費	1,054,277	12.5	720,318	617,702	10.8	消 防 費	378,574	4.5	2,369	359,976				
維持補修費	27,808	0.3	19,971	18,621	0.3	教 育 費	1,597,784	19.0	799,496	710,108				
補助費等	1,204,541	14.3	1,162,611	860,955	15.0	災 害 復 旧 費	22,595	0.3	-	17,506				
うち一部事務組合負担金	707,814	8.4	707,814	665,235	11.6	公 債 費	948,206	11.3	-	915,711				
繰出金	1,087,222	12.9	993,954	797,786	13.9	諸 支 出 費	-	-	-	-				
積立金	65,157	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	44,700	0.5	1,200	-	-	歳 出 合 計	8,423,611	100.0	1,090,502	5,972,888				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-									
投資的経費	1,113,097	13.2	147,562	5,191,617千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,089,454		国会	実 質 収 支	166,115			
うち人件費	8,805	0.1	8,805			公 営 事 業 等 へ の 繰 出	458,441		国民健康保険	再 差 引 収 支	140,687			
普通建設事業費	1,090,502	12.9	130,056			経 常 収 支 比 率	2,232		の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,643			
うち補助	777,853	9.2	11,851	90.6%	99.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り	9,920			
うち単独	296,343	3.5	107,699			歳 入 一 般 財 源 等	168,430		の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 税 (料) 収 入 額	110			
災害復旧事業費	22,595	0.3	17,506			歳 入 一 般 財 源 等	460,351		の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	86			
失業対策事業費	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等			の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	190			
歳出合計	8,423,611	100.0	5,972,888	6,277,541千円		歳 入 一 般 財 源 等			の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	86			
都道府県名 団 体 名 市町村類型 - 1														
08 5464 茨城県 境町 地方交付税種地 2-3														
指定団体等の指定状況														
収入歳出総額 8,728,264 8,979,645														
歳入歳出差引 304,653 332,867														
翌年度に繰越すべき財源 2,213 22,157														
実質収支 302,440 310,710														
単年度収支 -8,270 112,626														
積立金 13,100 20,197														
繰上償還金 - -														
積立金取崩し額 37,209 38,180														
実質単年度収支 -32,379 94,643														
区 分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)														
区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)														
一般職員等 188 597,464 3,178														
うち消防職員 - -														
うち技能労務員 17 52,785 3,105														
教育公務員 1 3,341 3,341														
臨時職員 - -														
合計 189 600,805 3,179														
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
議員公務災害 し尿処理 市区町村長 1 16.10.01 5,140														
非常勤公務災害 ごみ処理 副市区町村長 1 19.04.01 4,610														
退職手当 火葬場 教育長 1 16.10.01 4,140														
事務機共同 x 常備消防 議会議長 1 16.10.01 2,970														
税務事務 x 小学校 x 議会副議長 1 16.10.01 2,710														
老人福祉 x 中学校 x 議会議員 12 16.10.01 2,570														
伝染病 x その他														
基準財政収入額 2,849,923 2,828,792														
基準財政需要額 4,384,474 4,374,160														
標準収入額等 3,642,837 3,617,651														
標準財政規模 5,672,429 5,761,874														
財政力指数 0.67 0.69														
実質収支比率(%) 5.3 5.4														
公債費負担比率(%) 14.6 14.7														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%) - -														
連結実質赤字比率(%) - -														
実質公債費比率(%) 15.5 14.8														
将来負担比率(%) 187.6 180.0														
積立金 643,722 667,831														
現在高 1,198 1,198														
特定目的 331,163 279,106														
地方債現在高 10,405,671 10,043,329														
(債務負担行為) 107,728 52,037														
物件等購入保証・補償 586,512 638,231														
その他 586,512 638,231														
収益事業収入 - -														
土地開発基金現在高 273,469 273,462														
徴収率(%)														
合計 98.1 92.8 96.8 92.1														
市町村民税 97.5 90.6 96.9 90.3														
純固定資産税 98.4 93.7 96.2 92.7														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。